

野村リアルグロース・オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2020年10月29日)

作成対象期間(2019年10月30日～2020年10月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年10月31日以降、無期限とします。	
運用方針	野村リアルグロース・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン(確定拠出年金向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村リアルグロース・オープン(確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%			%	%	%	百万円
2018年10月31日	10,000	—	—	—	249.80	—	—	—	1
1期(2019年10月29日)	10,076	0	0.8	277.90	11.2	98.3	—	—	71
2期(2020年10月29日)	12,871	5	27.8	309.50	11.4	98.5	—	—	469

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス		
(期 首)	円	%		%	%
2019年10月29日	10,076	—	277.90	—	98.3
10月末	10,175	1.0	279.88	0.7	97.3
11月末	10,753	6.7	286.69	3.2	97.0
12月末	10,931	8.5	291.13	4.8	96.8
2020年1月末	10,452	3.7	287.86	3.6	97.3
2月末	8,767	△13.0	257.24	△7.4	96.8
3月末	8,021	△20.4	251.67	△9.4	95.6
4月末	9,179	△8.9	266.04	△4.3	96.8
5月末	10,619	5.4	287.87	3.6	96.2
6月末	10,987	9.0	291.99	5.1	97.0
7月末	10,620	5.4	284.57	2.4	96.5
8月末	11,995	19.0	301.71	8.6	96.7
9月末	12,923	28.3	311.14	12.0	96.3
(期 末)					
2020年10月29日	12,876	27.8	309.50	11.4	98.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

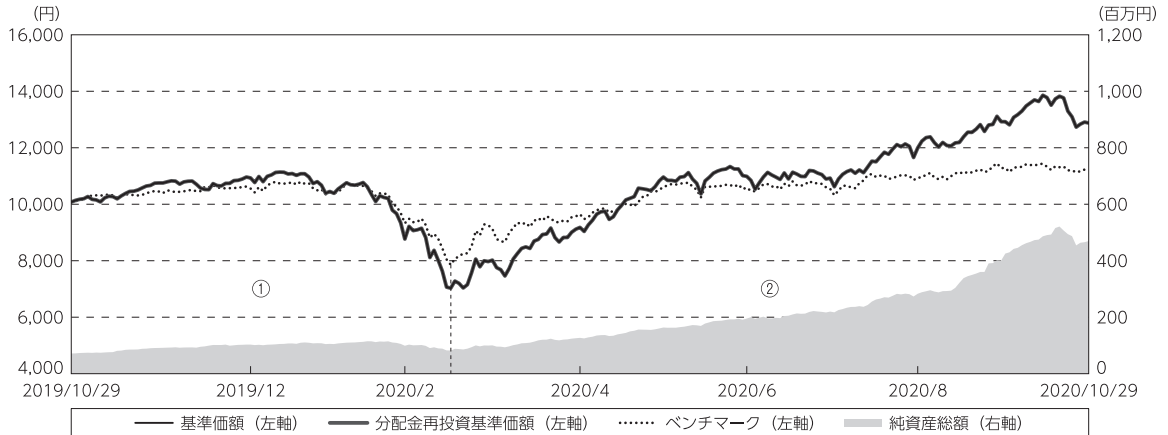
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,076円

期 末：12,871円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 27.8%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年10月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。ベンチマークは、作成期首（2019年10月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は27.8%の上昇

基準価額は、期首10,076円から期末12,876円（分配金込み）に2,800円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2020年3月中旬）

- （上昇）世界各国の製造業PMI（購買担当者景気指数）に改善の動きが見られ、製造業の回復期待が広がったこと
- （上昇）国内において12月に閣議決定された自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が好感されたこと
- （下落）中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド消費（訪日外国

人観光客の国内消費）の落ち込みや生産活動の停滞などによる国内景気への影響が懸念されたこと

- （下落）2019年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が消費増税の反動減などから大きく落ち込んだことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界経済の先行き懸念が広がり、金融市場においてリスク回避の動きが強まったこと
- （下落）新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（感染症の世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと
- （下落）OPEC（石油輸出国機構）とロシアとの間で原油の減産交渉が決裂し、原油価格が急落したことで、投資家心理が悪化したこと

②の局面（2020年3月中旬～期末）

- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったこと
- （上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化期待を受けて円高米ドル安が進んだことや、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったこと
- （下落）国内企業の4－6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことや、米国の4－6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと
- （上昇）4－6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと
- （上昇）安倍前政権を継承した菅新政権の誕生も今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながったこと

○投資環境

2019年の年末にかけての米中閣僚級貿易協議において、中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことや、世界各国の製造業PMIの改善の兆しが見え始めたことなどをきっかけに日本の株式市場は上昇して始まりました。さらに国内で閣議決定された自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が好感されたことも株価を押し上げる要因となりました。

しかし、2020年に入ってから、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド消費の落ち込みや生産活動の停滞などによる国内景気への影響が懸念されたことや、2019年10－12月期の実質GDP成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだことが株

価の重石となりました。その後は新型コロナウイルスの感染者数が世界各国で急拡大したことを受けて3月に入りWHOがパンデミックを表明したことや、OPECとロシアとの間で原油の減産交渉が決裂し原油価格が急落したことなどで、日本株式市場をはじめ世界中の株式市場は大きく下落しました。4月に入ると、日本政府が緊急事態宣言を発表したことで今後の国内感染者数の増加に歯止めがかかるとの期待感が高まり、株式市場は反発しました。

年央には新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどで国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内全域での緊急事態宣言解除なども株価を押し上げる要因となりました。しかし、FRBによる金融緩和長期化を受けて円高米ドル安が進んだことや、ロックダウン（都市封鎖）が解除された後、米国をはじめ多くの国で再び新規感染者数が増加傾向となり、利益確定の動きが強まったため国内株式市場は下落しました。7月に入ってから、国内企業の4－6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことに加え、米国の4－6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことが投資家心理を悪化させ株価の下落要因となりました。

期末にかけては4－6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことが好感されましたが、8月末に安倍首相が辞任を表明したことで株価が大きく下落する場面もありました。さらに欧州や米国を中心に新型コロナウイルス感染者数が再び増加し始めたことをきっかけに投資家心理が悪化したことも株価を押し下げる要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村リアルグロース・オープン（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象である〔野村リアルグロース・オープン マザーファンド〕受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.5%としました。

〔野村リアルグロース・オープン マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.7%としております。

・期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①情報・通信業

Amazia、スマレジ、リックソフトなどを買い付け

②倉庫・運輸関連業

関通を買い付け

③卸売業

アズワン、PALTAGを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業

アイ・アールジャパンホールディングス、WDBホールディングス、セントラル警備保障などを売却

②医薬品

ペプチドリーム、ミズホメディーなどを売却

③化学

サカタインクスなどを売却

<組入上位10銘柄>

(期首)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	アルヒ	その他金融業	1.3
2	LITALICO	サービス業	1.3
3	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	1.3
4	アイ・アールジャパンホールディングス	サービス業	1.2
5	手間いらず	サービス業	1.2
6	KHネオケム	化学	1.2
7	サカタインクス	化学	1.2
8	ビジョン	情報・通信業	1.2
9	エスプール	サービス業	1.2
10	ウェルビー	サービス業	1.2

(期末)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	マクアケ	情報・通信業	1.3
2	PR TIMES	情報・通信業	1.3
3	AI inside	情報・通信業	1.3
4	ラクス	情報・通信業	1.3
5	EduLab	情報・通信業	1.2
6	メドピア	サービス業	1.2
7	GA technologies	不動産業	1.2
8	ハウスドゥ	不動産業	1.2
9	HENNGE	情報・通信業	1.2
10	Chatwork	情報・通信業	1.2

* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

<組入上位5業種>

(期首)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	41.0
2	情報・通信業	17.3
3	小売業	7.3
4	化学	6.9
5	機械	6.1

(期末)

	上位業種	時価構成比(%)
1	情報・通信業	34.2
2	サービス業	32.6
3	小売業	6.4
4	不動産業	5.3
5	機械	5.0

* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は27.8%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの11.4%を16.4%上回りました。

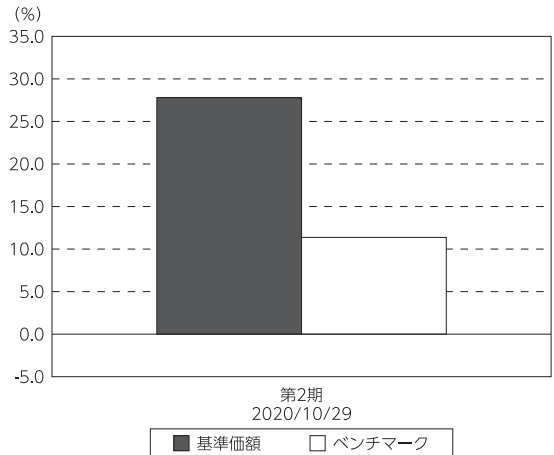
【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークより多めに保有していた情報・通信業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた陸運業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったチェンジ（情報・通信業）、メドピア（サービス業）、アイ・アールジャパンホールディングス（サービス業）、HENNGE（情報・通信業）、GA technologies（不動産業）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた不動産業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったベルトラ（サービス業）、フィル・カンパニ（建設業）、ビジョン（情報・通信業）、オープンドア（情報・通信業）、シンクロ・フード（情報・通信業）などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

◎分配金

- （１） 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を5円といたしました。
- （２） 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 2 期
	2019年10月30日～ 2020年10月29日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.039％
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,871

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村リアルグロス・オープン マザーファンド〕

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

〔野村リアルグロス・オープン（確定拠出年金向け）〕

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である〔野村リアルグロス・オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月30日～2020年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 98	% 0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(44)	(0.418)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.087)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	107	1.026	
期中の平均基準価額は、10,451円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

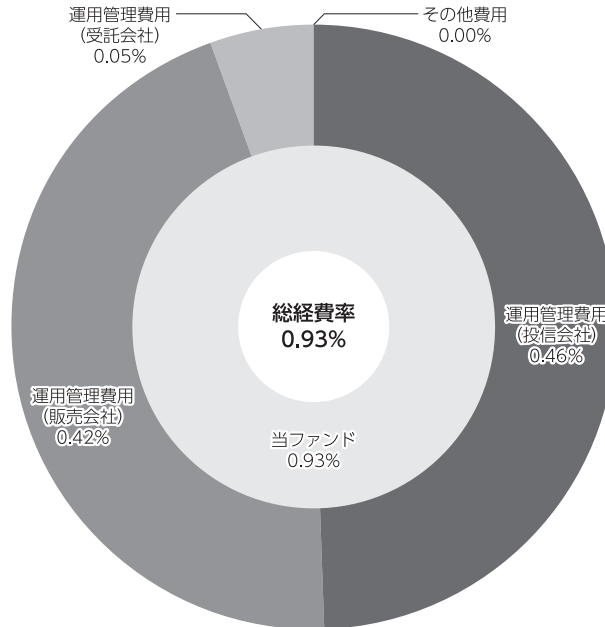
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月30日～2020年10月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村リアルグロス・オープン マザーファンド	113,337	389,300	15,380	54,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年10月30日～2020年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村リアルグロス・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,769,137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,937,140千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月30日～2020年10月29日)

利害関係人との取引状況

<野村リアルグロス・オープン（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<野村リアルグロス・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,326	2,990	56.1	9,442	3,402	36.0

平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	137千円
うち利害関係人への支払額 (B)	42千円
(B) / (A)	30.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年10月30日～2020年10月29日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時における取得とその処分

○ 組入資産の明細

(2020年10月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 23,881	千口 121,838	千円 468,714

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○ 投資信託財産の構成

(2020年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千円 468,714	% 98.9
コール・ローン等、その他	5,274	1.1
投資信託財産総額	473,988	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年10月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	473,988,071
コール・ローン等	4,573,600
野村リアルグロス・オープン マザーファンド(評価額)	468,714,471
未収入金	700,000
(B) 負債	4,312,848
未払収益分配金	182,454
未払解約金	2,914,393
未払信託報酬	1,211,778
未払利息	3
その他未払費用	4,220
(C) 純資産総額(A－B)	469,675,223
元本	364,908,729
次期繰越損益金	104,766,494
(D) 受益権総口数	364,908,729口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,871円

(注) 期首元本額は70,971,013円、期中追加設定元本額は367,166,366円、期中一部解約元本額は73,228,650円、1口当たり純資産額は1,2871円です。

○損益の状況（2019年10月30日～2020年10月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 209
支払利息	△ 209
(B) 有価証券売買損益	53,569,320
売買益	64,184,899
売買損	△ 10,615,579
(C) 信託報酬等	△ 1,684,931
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	51,884,180
(E) 前期繰越損益金	2,178,210
(F) 追加信託差損益金	50,886,558
(配当等相当額)	(14,102,592)
(売買損益相当額)	(36,783,966)
(G) 計(D＋E＋F)	104,948,948
(H) 収益分配金	△ 182,454
次期繰越損益金(G＋H)	104,766,494
追加信託差損益金	50,886,558
(配当等相当額)	(14,348,267)
(売買損益相当額)	(36,538,291)
分配準備積立金	53,879,936

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年10月30日～2020年10月29日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年10月30日～ 2020年10月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,364,095円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	50,520,085円
c. 信託約款に定める収益調整金	50,886,558円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,178,210円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	104,948,948円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,876円
g. 分配金	182,454円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

野村リアルグロース・オープン マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2020年10月29日）

作成対象期間（2019年10月30日～2020年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等を行い、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰 落 率 %			
13期(2016年10月31日)	20,455	△ 1.8	211.09	△ 4.5	97.8	—	13,247
14期(2017年10月30日)	29,571	44.6	272.74	29.2	98.6	—	11,547
15期(2018年10月29日)	27,867	△ 5.8	245.75	△ 9.9	98.1	—	16,461
16期(2019年10月29日)	29,856	7.1	277.90	13.1	98.6	—	14,087
17期(2020年10月29日)	38,470	28.9	309.50	11.4	98.7	—	13,128

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
			Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年10月29日	29,856	—	277.90	—	98.6	—
10月末	30,152	1.0	279.88	0.7	97.6	—
11月末	31,889	6.8	286.69	3.2	97.3	—
12月末	32,427	8.6	291.13	4.8	97.0	—
2020年1月末	31,020	3.9	287.86	3.6	97.5	—
2月末	25,994	△12.9	257.24	△ 7.4	97.1	—
3月末	23,766	△20.4	251.67	△ 9.4	95.8	—
4月末	27,242	△ 8.8	266.04	△ 4.3	97.1	—
5月末	31,569	5.7	287.87	3.6	96.5	—
6月末	32,646	9.3	291.99	5.1	97.2	—
7月末	31,514	5.6	284.57	2.4	96.7	—
8月末	35,677	19.5	301.71	8.6	96.9	—
9月末	38,536	29.1	311.14	12.0	96.5	—
(期 末) 2020年10月29日	38,470	28.9	309.50	11.4	98.7	—

* 騰落率は期首比です。

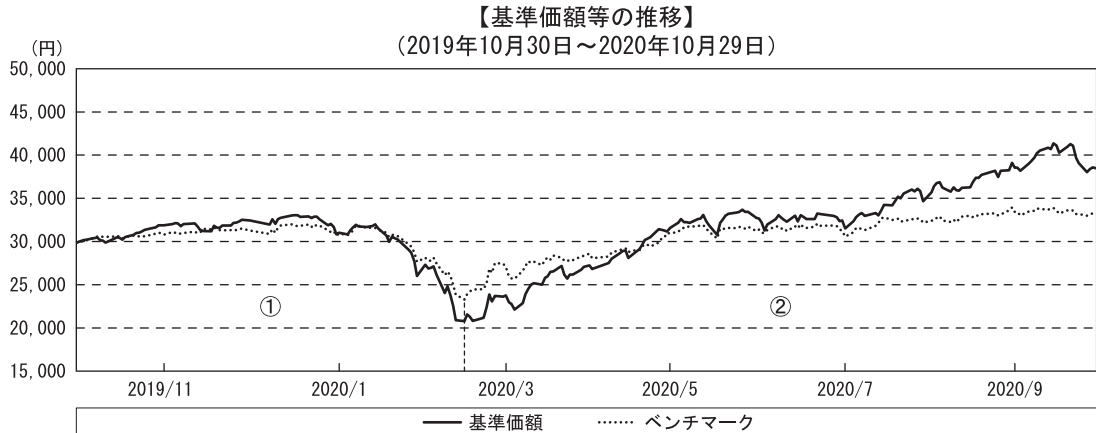
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は28.9%の上昇

基準価額は、期首29,856円から期末38,470円に8,614円の値上がりとなりました。

○主な変動要因

①の局面（期首～2020年3月中旬）

- （上昇）世界各国の製造業PMI（購買担当者景気指数）に改善の動きが見られ、製造業の回復期待が広がったこと
- （上昇）国内において12月に閣議決定された自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が好感されたこと
- （下落）中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド消費（訪日外国人観光客の国内消費）の落ち込みや生産活動の停滞などによる国内景気への影響が懸念されたこと
- （下落）2019年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が消費増税の反動減などから大きく落ち込んだことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界経済の先行き懸念が広がり、金融市場においてリスク回避の動きが強まったこと
- （下落）新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（感染症の世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

(下落) OPEC（石油輸出国機構）とロシアとの間で原油の減産交渉が決裂し、原油価格が急落したことで、投資家心理が悪化したこと

②の局面（2020年3月中旬～期末）

- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったこと
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化期待を受けて円高米ドル安が進んだことや、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったこと
- (下落) 国内企業の4－6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことや、米国の4－6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと
- (上昇) 4－6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと
- (上昇) 安倍前政権を継承した菅新政権の誕生も今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながったこと

○投資環境

2019年の年末にかけての米中閣僚級貿易協議において、中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことや、世界各国の製造業PMIの改善の兆しが見え始めたことなどをきっかけに日本の株式市場は上昇して始まりしました。さらに国内で閣議決定された自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が好感されたことも株価を押し上げる要因となりました。

しかし、2020年に入ってから、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド消費の落ち込みや生産活動の停滞などによる国内景気への影響が懸念されたことや、2019年10－12月期の実質GDP成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだことが株価の重石となりました。その後は新型コロナウイルスの感染者数が世界各国で急拡大したことを受けて3月に入りWHOがパンデミックを表明したことや、OPECとロシアとの間で原油の減産交渉が決裂し原油価格が急落したことなどで、日本株式市場をはじめ世界中の株式市場は大きく下落しました。4月に入ると、日本政府が緊急事態宣言を発表したことで今後の国内感染者数の増加に歯止めがかかるとの期待感が高まり、株式市場は反発しました。

年央には新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどで国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内全域での緊急事態宣言解除なども株価を押し上げる要因となりました。しかし、FRBによる金融緩和長期化を受けて円高米ドル安が進んだことや、ロックダウン（都市封鎖）が解除さ

れた後、米国をはじめ多くの国で再び新規感染者数が増加傾向となり、利益確定の動きが強まったため国内株式市場は下落しました。7月に入ってから、国内企業の4－6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことに加え、米国の4－6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことが投資家心理を悪化させ株価の下落要因となりました。

期末にかけては4－6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことが好感されましたが、8月末に安倍首相が辞任を表明したことで株価が大きく下落する場面もありました。さらに欧州や米国を中心に新型コロナウイルス感染者数が再び増加し始めたことをきっかけに投資家心理が悪化したことも株価を押し下げる要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.7%としております。

○期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業

Amazia、スマレジ、リックソフトなどを買い付け

②倉庫・運輸関連業

関通を買い付け

③卸売業

アズワン、PALTAGを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業

アイ・アールジャパンホールディングス、WDBホールディングス、セントラル警備保障などを売却

②医薬品

ペプチドリーム、ミズホメディーなどを売却

③化学

サカティンクスなどを売却

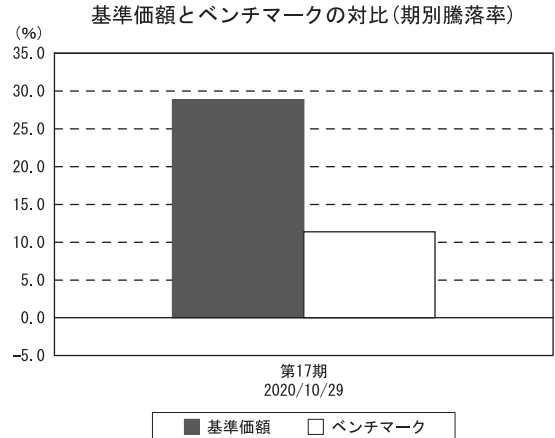
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は28.9%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Total Market Growthインデックスの11.4%を17.5%上回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していた情報・通信業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた陸運業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったチェンジ（情報・通信業）、メドピア（サービス業）、アイ・アールジャパンホールディングス（サービス業）、HENNGE（情報・通信業）、GA technologies（不動産業）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた不動産業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったベルトラ（サービス業）、フィル・カンパニ（建設業）、ビジョン（情報・通信業）、オープンドア（情報・通信業）、シンクロ・フード（情報・通信業）などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

○今後の運用方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月30日～2020年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	21	0.068	
期中の平均基準価額は、31,036円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年10月30日～2020年10月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,993 (702)	千円 5,326,448 ()	千株 5,063	千円 9,442,689

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2019年10月30日～2020年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,769,137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,937,140千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月30日～2020年10月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,326	2,990	56.1	9,442	3,402	36.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,101千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,761千円
(B) / (A)	41.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年10月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (－%)			
フィル・カンパニー	30.3	—	—
化学 (4.5%)			
日産化学	32.5	20.7	115,713
エア・ウォーター	75.3	75.3	114,983
KHネオケム	65.2	55.3	139,577
日油	40.5	26.7	106,399
サカタインクス	139.6	—	—
ミルボン	28.3	19.5	106,860
医薬品 (0.8%)			
JCRファーマ	17.9	36	99,828
ペプチドリーム	27.7	—	—
ミズホメディー	50.1	—	—
ゴム製品 (0.6%)			
オカモト	3.5	—	—
ニチリン	68.5	—	—
相模ゴム工業	23.2	64	76,864
機械 (5.0%)			
三浦工業	—	21.3	105,115
ディスコ	5.6	4.4	125,532
エスティック	17	17	55,590
オカダアイヨン	91.1	91.1	90,462
澁谷工業	51.1	—	—
キトー	100.8	99	127,215
竹内製作所	86.7	63.4	147,024
電気機器 (1.1%)			
MCJ	222.2	151.1	147,775
精密機器 (3.8%)			
日本エム・ディ・エム	92.3	62.7	139,444
インターアクション	67.8	72.4	123,224
マニー	53	39.5	106,136
朝日インテック	53.4	35.7	116,560
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
関通	—	37.3	108,505
情報・通信業 (34.2%)			
システナ	—	59.3	108,993
デジタルアーツ	18.5	16.1	119,623
ラクーンホールディングス	—	69	137,103
ブレインパッド	17	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メディアドゥ	—	19.8	152,460
CARTA HOLDINGS	81.2	—	—
CRI・ミドルウェア	50.1	64.1	101,598
テクマトリックス	—	65.7	149,927
GMOペイメントゲートウェイ	21.1	10.2	129,234
アバント	—	105.8	121,775
マークライNZ	85.2	63.9	146,458
PR TIMES	61.3	43.8	167,754
ラクス	—	77.7	167,055
ダブルスタンダード	20.3	—	—
オーブントア	50.5	96.2	116,498
チェンジ	52	14.1	116,184
シンクロ・フード	244.4	317.5	95,250
キャピタル・アセット・プランニング	48.4	—	—
GMOフィナンシャルゲート	—	7.7	152,460
ソースネクスト	209	—	—
インフォコム	—	36.1	140,429
I P S	119	59.5	126,140
Amaz ia	—	36.7	124,413
EduLab	9.6	18.4	161,552
リックソフト	—	26.7	122,419
スマレジ	—	27.4	105,079
ミンカブ・ジ・インフォノイド	100.2	57	152,190
Welby	—	65.9	110,448
トピラシステムズ	55.3	64.4	104,907
Chatwork	—	73.3	156,348
ギフティ	—	44.2	129,948
HENNGE	—	19.4	156,558
マクアケ	—	13.4	172,994
ウィルズ	—	128.9	155,066
AI inside	—	2.8	167,160
Speee	—	23.7	110,205
オービック	12.1	—	—
日本コンピュータ・ダイナミクス	63	—	—
ビジョン	105.9	—	—
ファイバーゲート	—	74.2	137,566
クレオ	55.5	89.4	109,872
卸売業 (2.7%)			
ラクーンホールディングス	140.8	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビューティガレージ	8.3	—	—
歯愛メディカル	52.1	17.5	137,025
アズワン	—	7.7	113,190
PAL TAC	—	16.9	97,344
小売業 (6.4%)			
MonotaRO	52.2	22.8	129,504
ネクステージ	156.2	118.7	153,953
コスモス薬品	6.5	6.3	110,880
クスリのアオキホールディングス	17.9	11.5	99,245
リネットジャパングループ	96.9	140.4	86,626
ワークマン	18.8	12.6	117,432
シルバーライフ	58.3	61.5	126,382
保険業 (—%)			
アイリックコーポレーション	95	—	—
その他金融業 (2.2%)			
イントラスト	—	163.3	151,705
Casa	133	107.2	136,358
アルヒ	74.5	—	—
不動産業 (5.3%)			
ハウスドゥ	93.9	122.7	157,178
ケイアイスター不動産	84.9	56	145,768
GA technologies	35.8	51.6	159,960
パーク24	61.7	54.2	80,649
カチタス	37.8	49	148,225
サービス業 (32.6%)			
日本M&Aセンター	47.8	19.5	118,755
メンバーズ	69.1	66.5	120,631
エス・エム・エス	55.2	38.2	113,836
パーソルホールディングス	66	—	—
総合警備保障	—	20.5	102,295
カカクコム	55	41.6	117,561
ディップ	49.4	—	—
総医研ホールディングス	208.6	162	142,884
ベネフィット・ワン	72.9	42.9	115,872
ジャパンベストレスキューシステム	96.3	—	—
エスプール	273.3	177.4	129,502
WDBホールディングス	60.1	—	—
手間いらず	35.9	25.5	131,580
クリーク・アンド・リバー社	—	112.7	116,757
アドベンチャー	5	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	46	10.2	118,422

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンクバル	163.3	—	—
イトクロ	7.2	—	—
イー・ガーディアン	81.9	43.6	142,136
チャーム・ケア・コーポレーション	52.1	121	141,328
ライクキッズ	83.1	—	—
I B J	169.6	130.6	125,767
バリュースHR	47.1	87.6	145,941
M&Aキャピタルパートナーズ	25.1	32.2	155,687
シンメンテホールディングス	—	116.6	96,428
メドピア	87.3	29.8	160,920
エラン	97.8	56.2	135,217
ロゼッタ	—	46.8	97,344
鎌倉新書	92.5	123	131,979
LITALICO	78.9	48.4	137,988
グローバルキッズCOMPANY	85.4	—	—
アトラエ	33.7	—	—
インソース	47.1	38.9	111,643
キャリアインデックス	30.8	—	—
MS-Japan	111	153.5	123,107
ソウルアウト	77.7	—	—
ウェルビー	103.9	89.1	141,758
マネジメントソリューションズ	59	85	126,225
プロレド・パートナーズ	20.2	25.6	122,496
ポート	97	—	—
ベルトラ	80.1	—	—
コプロ・ホールディングス	38.1	46.7	143,369
日本ホスピスホールディングス	46.5	64.8	135,820
ユービーアール	14.2	32.7	111,997
アンビスホールディングス	—	41.9	125,239
アディッシュ	—	21.4	54,227
Macbee Planet	—	33.1	110,885
アドバンテッジリスクマネジメント	167.6	—	—
リログループ	55.2	45.6	116,872
セントラル警備保障	27.6	—	—
丹青社	133.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	7,503	6,135
	銘柄数<比率>	107	103

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,952,389	98.4
コール・ローン等、その他	205,922	1.6
投資信託財産総額	13,158,311	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,158,311,119
コール・ローン等	186,031,719
株式(評価額)	12,952,389,300
未収配当金	19,890,100
(B) 負債	30,000,145
未払解約金	30,000,000
未払利息	145
(C) 純資産総額(A－B)	13,128,310,974
元本	3,412,625,492
次期繰越損益金	9,715,685,482
(D) 受益権総口数	3,412,625,492口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,470円

(注) 期首元本額は4,718,391,662円、期中追加設定元本額は700,273,945円、期中一部解約元本額は2,006,040,115円、1口当たり純資産額は3,8470円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村リアルグロース・オープン 3,290,786,534円
 ・野村リアルグロース・オープン(確定拠出年金向け) 121,838,958円

○損益の状況 (2019年10月30日～2020年10月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	117,367,955
受取配当金	117,480,091
その他収益金	37,419
支払利息	△ 149,555
(B) 有価証券売買損益	3,180,943,526
売買益	4,932,964,451
売買損	△1,752,020,925
(C) 当期損益金(A＋B)	3,298,311,481
(D) 前期繰越損益金	9,368,707,831
(E) 追加信託差損益金	1,587,926,055
(F) 解約差損益金	△4,539,259,885
(G) 計(C＋D＋E＋F)	9,715,685,482
次期繰越損益金(G)	9,715,685,482

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。